



梅雨も終わり、やっと雨が止んだと思いきや
暑い暑い夏が来ました
水分を摂り、この夏を乗り切りましょう!!
夏と言えば…お盆の到来です
今年のお盆休みは長いところで
8月10日から18日の9連休です
最近は大規模連休がスタンダードになりつつあります
経営者の方々には頭の痛い問題ですね

毎年の事ですが、車の事故や水の事故
また暑いのでついつい暴飲暴食してしまいがちですが
無理をして体調を崩さないように
楽しいお盆休みをお過ごしください♪

～8月掲載内容～

- *世界の動き
- *外国人実習生
- *参議院選挙結果
- *日産自動車 12,500人削減
- *日本人は国際人か?
- *国内経済と海外経済
- *米ドルが基軸通貨
- *為替相場を動かす原因
- *韓国ホワイト国除外
- *何時するのだ! 何をするのだ!!
- *韓国では
- *筆者の思い

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

世界の動き

【米国】

(対イラン)

外交的にはイランとの核合意が 2015 年当時のオバマ政権との間で結ばれていたのですが、この合意が「致命的な欠陥」があるとして離脱し制裁を開始、以来険悪な状況が続いています。日本は有志連合(対イラン)を迫られています。日本は原油など 80%~90%をイランに頼っているのですが…。

(移民問題)

メキシコとの壁を造る建設費を使用する予算の違憲性を争う裁判でトランプ大統領側が勝訴!!
さて、どうするのか。

(ファーウェイ問題)

米国の 21 世紀に向けた中国との覇権争い、経済・技術・軍事を必死で守ろうとしています。5G で先を越されれば米国の軍事として危機感があります。

【中国】

(経済)

中国経済は 7 月も引き続き減速した模様です。米国との通商摩擦を巡る交渉が続く中、成長をテコ入れする為のより大規模な政策支援の必要性が高まっています。

また各地で閉店ラッシュが続いており、上海や広州も例外ではありません。シャッター通りが増加しています。

(農産物)

米国から米国産の大豆数百万トンが船便で中国へ向かっています。中国企業が米企業から大豆の他、綿花や豚肉を仕入れる契約を結び中国が課している追加関税の免除を当局に申請したといいますが。米国のファーウェイに事実上の禁輸措置などの制裁解除に向けた中国の措置だろうか…。

【欧州】

(英国 EU 離脱)

7 月 25 日午前、ボリス・ジョンソン英国首相は初の閣議を開催し EU 離脱(ブレグジット)を 10 月 31 日までに実現する決意を重ねて強調「離脱協定に変更を加えることを一切受け付けない姿勢を再考するように期待する」と述べました。

(タンカー拿捕)

7 月 19 日、イランの最高指導者直属の精鋭部隊・革命部隊は中東のホルムズ海峡で英国の石油タンカー 1 隻を拿捕したと発表しました。英領ジブラルタル自治政府が今月 4 日にイランの原油を積んだタンカーを拿捕した事などへの報復か…同海峡を巡っては米国が対イラン包囲網の構築を目指す「有志連合」の結成を呼び掛けるなど緊張が高まっています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人実習生

中国とベトナムから実習生が来日しました。



彼女たちの出身国、顔を見て当てる事が出来ますか？ 筆者には分かりませんでした。これほどアジア人が身近になっているのでしょうか…日本人とは少し違いますが分かりませんね。

さて、当組合は質問される事がよくあります。働いている外国人をよく見かけますが、どのような資格で在留許可が下りているのでしょうか…ざっくり書いてみます。

以下に記載した内容は就労目的で認められている資格の一覧です。

①技術・人文知識・国際業務等(在留期間：最長5年)

- ・技術：機械工学等のエンジニアが多い
- ・人文知識、国際業務：通訳、翻訳、教師等が一般的
- ・教育、研究、教授、医療、経営等：各専門的分野

②技能実習生(在留期間：最長5年)

- ・開発途上国への技能移転を目的とした資格

③特定技能(在留期間：通算5年)

- ・人材確保を図るべく就労を目的とした資格

④資格外活動(留学や家族滞在との包括許可)

- ・留学生のアルバイトが一般的

⑤特定活動(在留期間：最長5年)

- ・EPAに基づく外国人看護師、介護福祉士候補

⑥高度専門職(在留期間：最長5年)

- ・ポイント制により優遇措置(複数の在留資格、在留期間5年、永住許可の緩和等)が可能

⑦その他

- ・定住者(日系人等)、永住者、日本人の配偶者は活動に制限がなく様々な分野で就労可能

参議院選挙結果

読者は既にご存知でしょうが、改めて選挙結果を見てみましょう。

改選数 124 ですが、党派別獲得議員数が確定しました。自民党が 57 議席、立憲民主党が 17 議席、公明党が 14 議席、日本維新の会が 10 議席、共産党が 7 議席、国民民主党が 6 議席、社民党が 1 議席となりました。

	新勢力	増 減	当 選	選挙区	比 例	公示前
自民党	113	-9	57	38	19	122
立憲民主党	32	8	17	9	8	24
公明党	28	3	14	7	7	25
国民民主党	21	-2	6	3	3	23
日本維新の会	16	3	10	5	5	13
共産党	13	-1	7	4	4	14
社民党	2	0	1	1	1	2
無所属(野党)	13	5	9			8
その他	7	1	3	3	3	6
計	24	14	124	67	47	231

筆者の視点から注目点を見てみましょう。

①与党

自民・公明合わせ 141 議席で新勢力の 245 議席の過半数を獲得しました。役員人事は麻生副総理兼財務相、菅義偉官房長官、二階俊博幹事長の 3 人は不動のようです。

②憲法改正

憲法改正には国会議員の 3 分の 2 以上の賛成、国民投票の過半数の賛成を得られれば改正となりますが、参議院のみでいうと与党は自民党・公明党合わせ 141 で、これに維新の会を加えても 159 議席なのでこれでは改正の発議はできません。

③れいわ新選組、N国(NHKから国民を守る党)

山本太郎率いるれいわ新選組が 2 議席、N国が 1 議席を獲得したのには少し驚きましたね。また北方領土での戦争発言で日本維新の会から除名処分を受けた丸山穂高衆院議員(35)が 29 日、N国に入党を正式表明し驚きました。

④各党の得票数

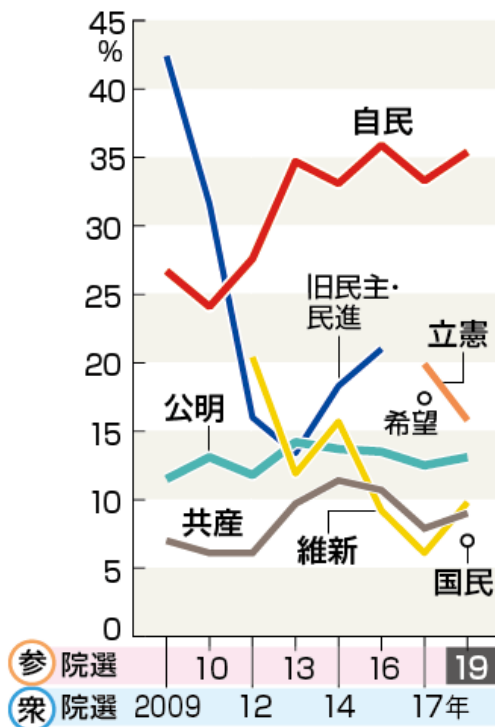
選挙で気になるのは投票率ですが、全国で 48.8%、2016 年の 54.7%を大きく下回りました。これは政治への関心度の低さや不信感が響いたものではないでしょうか。その結果各党の票の獲得率ではなく獲得数が減少しています。自民党の得票率は 2016 年から 0.5 ポイント減の 35.4%でした。結党直後の 17 年衆院選で 19.9%を得た立憲民主党は今回 15.8%に下落しました。

自民の比例得票数は約 1771 万票と約 792 万票の立憲を大きく上回りましたが、投票率の低下も影響し 2016 年に回復した 2000 万票の大台を割り込んでいます。公明党も 2016 年から約 104 万票減らし約 654 万票で、得票率も 2 回連続の下落です。

初の参院選となった国民民主党は 7.0%を獲得、立憲と合わせると 2016 年の参院選で旧民進党が得た 21.0%を上回りました。ただ、旧民主党のピークだった 2009 年衆院選の 42.4%と比べると立憲と国民の合計でも依然として半分程度の水準です。

共産党は 2016 年の参院選から 1.7 ポイント減の 9.0%、2017 年参院選で 6.1%に落ち込んでいた日本維新の会は 9.8%へ盛り返しました。

主な政党の比例得票率



⑤参議院選の結果を国民はどう評価？

日経新聞によると…

(1)改憲勢力の3分の2割れは

164議席を割り込んだ事には41%の人が「ちょうどいい」と回答、しかし憲法改正の国民投票実施に賛成と答えた人は52%と増加し反対は33%でした。それも若い人の賛成は(18歳～29歳)は63%、反対が29%でした。

(2)内閣支持率

男性57%、女性46%、年齢層では18歳～39歳が最も高い58%、40歳～59歳では56%、60歳以上では47%でした。

(3)消費税

消費税引き上げに関して賛成43%、反対50%で、男性は賛成50%、女性は34%でした。

(4)投票に行かなかった理由

政治や暮らしが変わるとは思えない、投票所に行くのが面倒、良い候補者政党がなかったなどの理由が70%を超えています。

論評)

(1)憲法改正について

若い人の層(40歳までの世代)が少なくても憲法の改正に積極的だという理由については戦後の教育に関係が大いに関係があると考えられます。終戦直後の教育は日教組が牛耳り、私たちは自衛のためでも何でも戦力を持たない事が良いことだと洗脳され続けてきたのです。この洗脳されてきた世代は50歳以上の世代で、この人達は憲法改正に或いは憲法論議をしたくない世代なのです。ところが比較的若い世代は洗脳が解け自由に物事を考えることが出来る世代となっています。国際社会を見渡すと軍備を持って自国と自身を守らなくてはいけないと考えられるようになっている事は誰もが分かっているのです。日本国の憲法は世界でも類を見ない自己防衛も出来ないような内容になっており、今憲法を拡大解釈して違憲でも自衛隊を持っていますが、分かり易く言うと包丁を持ってきて襲い掛かれても正当防衛も出来ないという事になっているのが現在の憲法、戦後の教育から解き放たれた若い人達はこれに気付いたのではないのでしょうか？

(2)内閣支持率

基本的には前述した内容と同じですが、何か与党に失態がないかを見るだけの野党、国の本来あるべき姿を議論していません。言い換えれば悲観的な話ばかりで小学校の反省会のような国会議論で建設的な話はありません。仕方ないから与党の自民党を押ししている…と、これが支持率に繋がっているのではないのでしょうか？

(3)消費税

何とも言えませんが、身を切る改革(国会議員の報酬カットなど)を全く実行せずに簡単に消費税を上げるなんて…サッパリ理解出来ませんね!!

(4)投票に行かなかった理由

投票に行かなかった理由は私にも分からない事はありません。

投票しても何も変わらない、行くのが面倒、誰かが決めてやるだろう…と。

しかし筆者も行きました…変わらない事はないという希望を持って!!

日本の将来は国民に託されています、その国民が感心を持たずにどうします? 一党独裁の中国みたいになっても良いのですか? 香港を見て下さい、中国の極度の圧力で香港人民が一丸となって立ち上り抗議している、戦っている姿を!!

総評)

民主主義の政府は必ず「バラマキ」をしています。米国然り日本は借金大国GDP(国民総生産)の2.4倍の借金、それに消費税増税…いったい日本はバラマキをされるばかりで良いのですか? 耐え忍ぶという精神はどこに行ったのですか? 侍の「武士は食わねど高楊枝」太平洋戦争中「欲しがりません、勝つまでは」など辛抱の精神文化がいつからか消えています。このままでは借金王国日本、国の破産が近づかないように頑張りましょう!!

日産自動車 12,500 人削減



←西川社長

7月25日にとんでもないニュースが飛び込んできました。何と日産自動車が12,500人のリストラを主とした人員削減改革と構造改革を発表したのです。今年の4月から6月連結営業利益は16億円で前年比99%減落ち込んだというのです。海外工場の閉鎖を含め世界14工場生産調整し、コスト削減を急ぐようです。

昨年11月のカルロス・ゴーン元会長の衝撃の逮捕から8ヵ月、さてどうなるのか…!?

この話を聞いた時、ゴーンがいない日産は持ち堪えられるのか…と思いました。

日産が1990年代、ルノーに救ってもらわなければならなかったのは米国市場での失敗です。トヨタや本田がボディサイズ、出力の出る車を出す一方で日産は小さなアルテマで勝負をかけましたが、その戦略は実質値引きをしたりインセンティブを積み増す方法しかなく、98年の米国での事業で約800億円の巨額損失に跳ね返ってきたのです。これがメインバンクの日本興行銀行に尻拭いしてもらえずルノーの軍門に下らなければならなくなった訳です。

ゴーン氏がCEOになり販売台数世界1番になろうと階段上にインセンティブを出す手法を採用し、2017年には約160万台弱にまで伸ばしたのです。ところが、このインセンティブ欲しさに安売りをし、この安売りが販売店の財務体質を弱めてきているのですが、西川社長は会見で「米国では量の拡大は追わない、量は現状をキープしつつ売り上げの質向上に力を入れたい」という主旨を表明しましたが、実態は「現状キープ」さえおぼつかない可能性があるのではないのでしょうか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

日本自動車業界 3 社は!?)

トヨタは車を世界で 888 万台生産しています。日産やホンダは 500 万台以上です。国内でトヨタの一人勝ちになっていく中でホンダと日産は海外生産を進めていった結果、全世界生産に占める日本での生産台数は僅か 16%~17%になっています



トヨタは 900 万台近い世界生産のうち 300 万台以上が国内生産、日本国内の強い販売力のおかげです。現在のところ 3 社にとっての最大の市場は米国と中国です。

米国の販売は!?)

米国での販売量はトヨタ、ホンダ、日産の順で、世界販売台数の中での米国比率はホンダが 30% 以上、中国の販売は日産、トヨタ、ホンダの順ですが、トヨタの中国依存度が 15%なのに対し日産とホンダは 27%にまで達しています。日産は米国の落ち込みもあって 2018 年は中国が日産にとってのナンバー1 の市場になってしまいました。

米国、中国という 2 大市場の販売依存度はホンダと日産が 50%を超えているのに対し、トヨタは 40%と日本国内の販売強さだけではなく東南アジアや豪州、中近東などの他地域でも一定の販売実績をあげています。

筆者の考えでは…トヨタはリスクヘッジをして国内のリスクバランスや外国でのリスクバランスを上手く取っているのではないのでしょうか? 一方の日産は現地での生産と販売、重点投資を行って重点投資のリスクは負ったのでは…と思われそうですが…如何なものでしょう!?

日本人は国際人か?

経済を見ていく上で知らねばならない基礎知識を分かり易く書いてみます。

ある外国人と話しをしました。

私:「日本人は外貨を持つことに躊躇していると思いますが、外国人から見てどう思われますか?」

外国人:「日本人は円だけを持って安心しているというのが分からない」

「少しお金があれば自国と外国の通貨も持ちます」

「自国の通貨だけを持って安心しているという理由が私には分かりません」と。

この外国人は何を意味しているのでしょうか!?

自国の通貨だけを持っているのでは安心出来ない、外貨や外貨建ての債券を少しは持っていないと不安になるという事を意味したのです。どうしてでしょう!?

世界の国々を見て下さい、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ウクライナ、ベネズエラなど…この国々は低開発国じゃないか…と言うかも知れませんが、日本とて何時どうなるか分かりません。このように考えた時外貨を保有する事は「為替差損を被るかもしれない」という事だけでなく同時に「円安になったとき為替差益を得て生活レベルを緩和する」という機能「円インフレヘッジ機能」も持つのです。

このように考えると外国に旅行する時、現地の通貨に換えなければと関空で円と外貨を交換しますが、旅行の為だけではないという事をお分かり頂きたいと思います。

考えて下さい、日本の借金はGDP(国民総生産)の 2.4 倍以上と実に 1120 兆円以上で 1 人当たりの借金が赤ちゃんを含め 800 万円を超えています。外国為替相場で円が徹底的に売られた場合、円だけでは石油など輸入価格が高騰して生活が出来なくなります。

中長期で考えると日本の人口が激減することは間違いありません。そうすると累積に財政赤字が増加するばかりです。これらは円安を作る原因だと考える事が出来ます。この借金を返すには「ハイパーインフレ」以外にありません、こうなると怖いですね。

外貨を保有する事は円安になったところで、円安になる前と同じ価値のモノを買える事になります。円安になる前1,000円だったワインが円安で1,500円になりました。しかし当時1,000円を外貨に交換していたので2,000円の価値があります。そうするとワインを買ってもまだ日本円でおつりがあるのです。

このように考えると外貨を保有することは為替差損を引き受けるというリスクがある、一方では、為替差益を得るかもしれないという「円安ヘッジ機能」を持っています。

現在に政府、日銀はデフレを脱却しようと必死になっていますが、人口激減、国に借金を考えた時に企業や個人に関わらずリスクヘッジの為に外貨預金や外債ファンド等の外貨建て商品を持つ必要が生まれてくる可能性が高くなってきているのではないのでしょうか？

参考) リスクヘッジ

リスクには危険、ヘッジには回避という意味があります。

リスクヘッジは危険を回避するという意味で使われ、リスクヘッジは単にヘッジを表現される事もあります。

リスクヘッジという事は元々金融業界でよく使われていた言葉です。例えば、株式投資を行う際に1つの投資先だけに投資すると株価が上がれば利益も生まれますが、株価が下がった時に損が生じます。しかし複数の投資先を開拓した場合に同じ投資資金をつぎ込んだとしても、株価が下がる場所もあれば上がる場所もあり大きな損をするリスクを軽減する事が出来ます。

このように主に分散投資の事をリスクヘッジと呼んでいます。

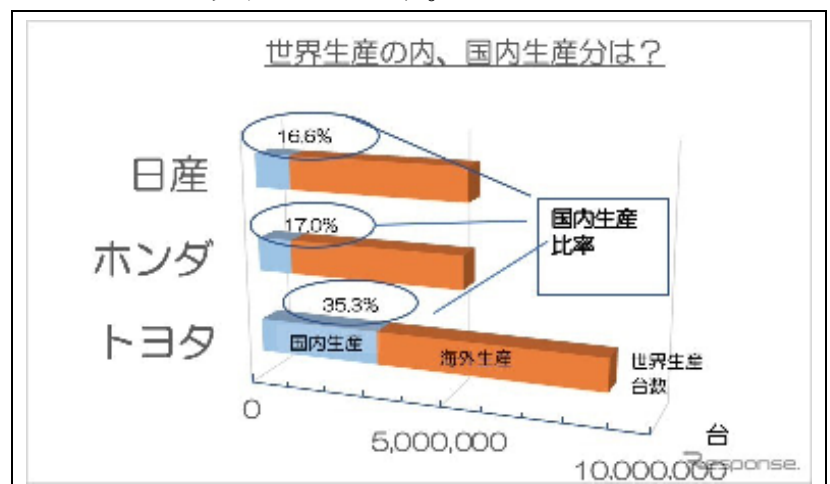
国内経済と海外経済

企業が儲かっても必ずしも国内経済が良いとは言えません。何故か…。

企業の海外依存率が高くなっているからです。日本を代表するトヨタ、日産、ホンダの海外での生産に焦点を当ててみましょう。

日産は国内生産比率16.6%、ホンダ17.00%、トヨタ35.3%となっています。言い換えると日本より海外で生産している車の方が多くなっているという事になります。

海外で生産し海外で販売、そうすると企業レベルでは儲かっているとしても海外の現地法人として生み出された付加価値は日本国のGDPには反映されない、国内景気に反映されないという現象が生まれてくるのです。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

米ドルが基軸通貨

基軸通貨とは簡単に言うと「その通貨が価値として信頼され、貿易や資本取引など国境を越えた色々な商取引に広く利用される通貨である事」です。

米国は世界のGDP20%を超え、経済規模で世界最大の国であること、これに加え世界最大に軍事大国である事がその理由です。

今日の円相場

読者が海外に行くときに関空などで円をドルに交換します。そのレートはその日のテレビの相場よりドルが高い…何故かと疑問に感じた事はありませんか!?

銀行は「銀行間直物取引」即ちプロ同士が取引されたレートなのです。これを「インターバンクレート」と言いますが、銀行のドルの仕入れ価格なのです。これに上乗せして皆さんに売っているという事です。

為替相場を動かす原因

為替相場を動かす要因は色々ありますが、基本的には需給のバランスです。

その要因の主なものは貿易と資本取引です。

(1)貿易

例えば原油を買いたい(輸入)時には円でドルを買いますが、自動車を輸出した時にドルで支払が行われますが、国内では給与など円が必要となりこのドルを円に交換します。このように為替取引が行われ、これを貿易取引といいます。

(2)資本取引

①投機目的

資本取引の中には投機或いは投機目的の為の外貨の売買があります。米ドルが高くなると考えればユーロや円を売りドルなど(債権、株式なども含む)を買うという投機が生まれます。

②買収のための資本取引

企業が外国の会社を買収するとき、その国の通貨が必要です。これが米国の会社であった場合は米ドルが必要となり、円を売って米ドルを買うという事になります。

円高円安とは)

為替相場の表示方法ですが、私たち日本人は「ドル=円」と表示し今日は1ドル108円と考えています。昨日は1ドル120円で今日は1ドル100円、価格が下がった円安だ…と勘違いした事ありませんか?

みかん1個120円から100円に下がりました、これはみかん安だと考えます。これと同じ考えでいけば1ドル120円が100円になったのですからドル安ですね。

外貨を主語にして考える癖をつけよう)

執筆現在の相場は1ドル108.22円です、1円は何ドルでしょう?

$1円 \div 108.22 \text{ドル} = 0.0092 \text{ドル}$ ですね。これが1ドル107円になったとしましょう、そうすると1円は約0.00934ドルです。円が上がった事が明確に分かります。小数点が多くなり分かりにくい場合は、上記の $1000 \div 9.2 \text{ドル} = 108.7 \text{円}$ が $1000 \text{円} = 9.2 \text{ドル}$ に上がったと考えれば良いのです。

このように英国1ポンド=〇ドル、オーストラリア、ニュージーランド、中国などは「自国の通貨を基準」に表示されています。そうすると為替が上がったり下がったりが分かり易く、勘違いする事もなくなります。

次回は円が下がると喜ぶのは誰か、円が上がると喜ぶのは誰か…などをお話したいと思います。

韓国ホワイト国除外

米国は日韓に休止協定を提案、日本の輸出管理を厳格化する事で仲裁しようとしています。

8月2日に日本が厳格化する閣議決定をしようとしている矢先、8月1日に河野外相と韓国の康京和外相がASEAN地域フォーラムの席で会談、この裏には韓国の文大統領がトランプ大統領に頼み、ポンペオ米国務長官が仲介に動く用意があることが明らかになりました。

ホワイト国って!? ホワイト国とは輸出貿易管理令(輸出令)が定める「キャッチオール規制」の規制対象から予め除かれている相手国の総称です。

輸出令では輸出品目の兵器としての利用を防ぐために幾つかの輸出制限を設けています。ミサイル、センサー類、海洋関連技術といった直接兵器などに使用できる品目は「リスト規制」と呼ばれる規制リストにおいて輸出が規制されています。品目そのものは不器用途の品ではないですが、兵器への転用が可能で用途によっては制限が必要と判断される品目については「キャッチオール規制」と呼ばれる規制の対象となります。キャッチオール規制の対象品目は輸出にあたって経済産業大臣への申請と許可が必要になります。

ホワイト国に指定されると規制対象から省かれ、キャッチオール規制の対象品目であっても事前申請もなくとも輸出する事が出来ます。2014年現在、米英及びヨーロッパの主要な国々、オーストラリアや韓国などを含む計27カ国がホワイト国に指定されています。

何時するのだ! 何をするのだ!!

8月2日、日本政府は安全保障上の友好国として輸出上の手続きを簡素化するホワイト国から韓国を除外する政令改正を閣議決定します。韓国政府は除外対象は現在の半導体材料の3品目から電子部品や工作機械など1000品目以上に急拡大するとしています。既に輸出手続きを厳格化した高純度のフッ化水素とレジストは回路線幅5nm~7nm(ナノは10億分の1)の最先端半導体の製造に不可欠な材料です。その主な用途は人口知能(AI)と第5世代通信(5G)、米中2大経済大国が争う技術覇権の最前線の製品に搭載されます。

これを生産しているのが韓国ではサムソン電子、言うまでもなくサムソンは韓国10財閥の一つで、韓国はこのホワイト国から除外されるとフッ化水素を含む現在の3品目から電子部品や工作機械など1000品目以上に急拡大する可能性が大です。半導体に次ぐ主要産業の石油化学製品や自動車も打撃を受けます。

その時文大統領は…韓国はWTO(世界貿易機関)の一般理事会に「自由貿易の逆行」などと批判、「日本は安全保障上の見直し」と主張で他国は無反応でした。

韓国は工作の大失敗を演じたのです。



韓国では

日本不買運動が広がる韓国で大注目されている「NO NO JAPAN」



日本製品不買運動が広がる中、インターネットサイトの中で「ユニクロを買い占めに来た」などとするネットユーザーも出てきている事も事実で、日本製品の代替が出来ないオムツ類もあります。こんな中、ある友人が韓国に電話をかけ聞いてみたところ「一般的にはそんなに日本製品や日本を嫌っている人達は少ないけれど、少数の者に煽られているのですよ」との話でした。現に韓国では空前の日本の和食ブーム、デパートのフードコートや町の日本の和食屋さんには沢山の韓国で賑わっているそうです。

筆者の思いは

正直筆者は不見識と言われようと「ざまあ見ろ」と言いたいですが、「ノコノコと出てくるな米国!!」とも言いたいのです。「過ぎたるは及ばざるが如し」「仏の顔も三度まで」と言いたいのです。

「従軍慰安婦」「徴用工」「レーダー照射」「竹島」何でもかんでも日本が悪い! それも1965年の日韓請求権協定で解決済みの日本と韓国で条約を結んだ事など反故にして、韓国大法院(日本の最高裁)が命じたのですから。これに韓国政府は協定で既に日本が韓国に対して支払い済なのに再度支払えとは何という無礼!! 耐えに耐え出来る限りの主張を取り入れ大人の対応をしてきた日本国、終わりには痛い目に合うのが道理で天に唾をしたのも同じです。

条約とは国全体を拘束するもの、行政であろうと立法であろうと司法であろうと、条約に違反する事をしたらその時点でその国は条約違反状態と判断され、外交を担う行政府が対応を迫られる事になるのは当然の事なのです。約束事を守らない国韓国、身を切っても守ろうとする国日本、日本に生まれて本当に良かったです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp